

令和4年度  
事業報告書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

# 目 次

I	推進機構の概要	
1	設立年月日	1
2	定款に定める目的	1
3	定款に定める事業	1
4	社員の状況	1
5	主たる事務所	1
6	役員に関する事項	1
7	職員に関する事項	2
8	組 織 図	3
II	事業の状況	
1	管 理 部 門	4
2	公益目的事業部門	10
III	財務諸表及び財産目録	
1	貸借対照表	19
2	正味財産増減計算書	20
3	財務諸表に対する注記	24
4	財 産 目 録	26
	監査報告書	27

# I 推進機構の概要

## 1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

## 2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

## 3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

## 4 社員の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁 業 協 同 組 合	18
漁 業 関 係 団 体	6
合 計	24

## 5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

## 6 役員に関する事項

ア 異動状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常 勤 理 事	1	1	1	1
非 常 勤 理 事	11	4	4	11
監 事	2			2
合 計	14	5	5	14

イ 役員名簿

(令和5年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	所 属
会 長	宇 戸 田 定 信	宮崎県漁業協同組合連合会
副 会 長	黒 木 巧	九州信用漁業協同組合連合会
専務理事	外 山 秀 樹	公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構
理 事	矢 部 廣 一	宮崎県漁業共済組合
理 事	江 藤 久 義	南郷漁業協同組合
理 事	大 村 英 二	宮崎県 水産政策課
理 事	赤 嶺 そのみ	宮崎県 漁業管理課
理 事	松 井 宏 紀	延岡市
理 事	中 武 浩	宮崎市
理 事	内 村 博	日南市
理 事	長 野 直 樹	国立大学法人 宮崎大学農学部
理 事	熊 野 稔	国立大学法人 宮崎大学地域資源創成学部
監 事	迫 間 真 彦	税理士
監 事	井 上 光 司	元宮崎県漁業協同組合連合会員外監事

7 職員に関する事項

ア 配置状況

(令和5年3月31日現在)

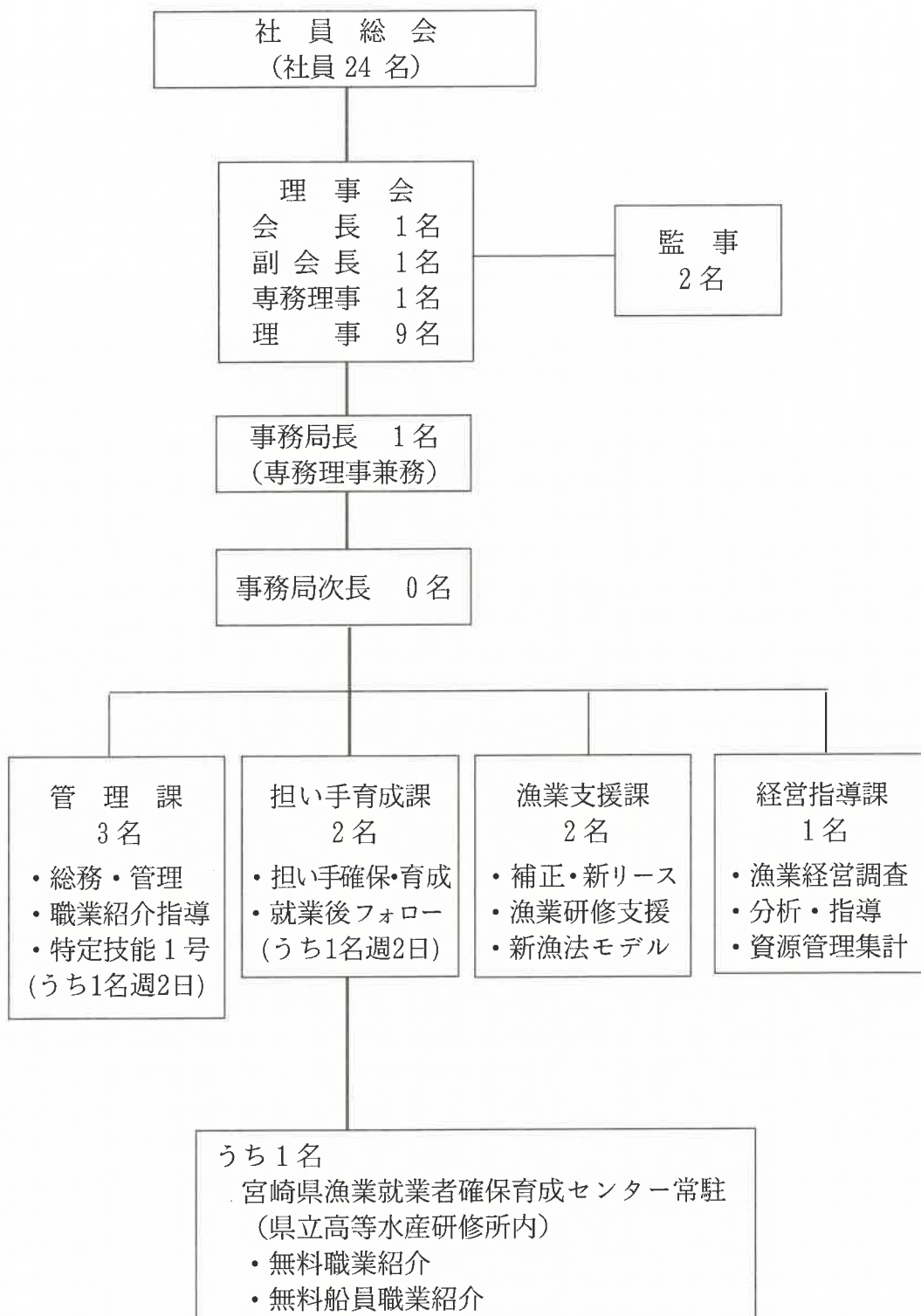
区 分	員 数
事 務 局 長	1 *
事 務 局 次 長	0 (0)
課 長	4 (1)
課 長 補 佐	1 (1)
主 任	2
職 員	1
合 計	9 (2)

備考：（ ）内は、県及び県漁連からの派遣職員

\* 事務局長は、専務理事が兼務

## 8 組織図

(令和5年3月31日現在)



## II 事業の状況

### 1 管理部門

#### (1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
定時社員総会 令和4年6月28日	25名 12名 2名	社員 24名 理事 10名 監事 2名	報告事項 令和4年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第1号議案 令和3年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告並びに決算報告の承認について 第2号議案 役員の選任について
第1回理事会 令和4年4月30日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 新リース事業実施者の決定について 第2号議案 理事による利益相反取引に係る承認について
第2回理事会 令和4年5月30日	12名 2名	理事 11名 監事 2名	第1号議案 令和3年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告(案)並びに決算報告(案)の承認について 第2号議案 役員の選任について 第3号議案 社員総会 開催日程・議案等について 第4号議案 漁船リース事業の実施者の決定について 第5号議案 新リース事業実施者の決定について 報告事項 理事による利益相反取引の実施状況について 会長等執行役員の職務執行状況について
第3回理事会 令和4年6月28日	12名 2名	理事 10名 監事 2名	第1号議案 会長・副会長及び専務理事の選任について 第2号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第3号議案 新リース事業実施者の決定について 第4号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認について 第5号議案 給与規程の一部改正について

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第4回理事会 令和4年8月2日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第2号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当 権設定の承認について
第5回理事会 令和4年10月31日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 漁船リース事業実施者の事業内容変更について
第6回理事会 令和4年11月29日	12名 2名	理事 9名 監事 1名	第1号議案 漁船リース事業及び新リース事業の農業用動産 の融資に係る抵当権設定の承認について 第2号議案 無料職業紹介事業の運営に関する業務運営規程 の改正について 報告事項 漁船リース事業者の事業休止見込み案件の経過 報告について
第7回理事会 令和5年1月17日	12名 2名	理事 8名 監事 2名	第1号議案 新リース事業実施者の決定について 第2号議案 新リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権 設定の承認について 第3号議案 令和2年度漁船リース事業実施者の事業取下げ について 第4号議案 登録支援機関運営規程について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について (有)長久丸の漁船リース事業の辞退について
第8回理事会 令和5年2月20日	12名 2名	理事 9名 監事 1名	第1号議案 新リース事業実施者の決定について 第2号議案 理事による利益相反取引に係る承認について 第3号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当 権設定の承認について 第4号議案 令和元年度漁船リース事業実施者の取下げにつ いて 報告事項 令和元年度漁船リース事業実施者の事業内容の 変更について(案)

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第9回理事会 令和5年3月24日	12名 2名	理事 7名 監事 2名	第1号議案 令和5年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について 第2号議案 九州信漁連への準会員加入及び出資について 第3号議案 給与規程の一部改正について 第4号議案 新リース事業実施者の決定について 第5号議案 理事による利益相反取引に係る承認について 第6号議案 漁船リース事業及び新リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認について 第7号議案 社員総会招集の決定について 報告事項 理事による利益相反取引の実施状況について
第10回理事会 令和5年3月30日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 新リース事業実施者の決定について 第2号議案 理事による利益相反取引に係る承認について

(2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
令和4年5月16日	令和3年度事業決算監事監査
令和5年2月27日 ～3月3日	会計検査院第4局農林水産検査第3課検査受検 「水産業強化支援事業」・「漁船リース事業」

(3) 登記事項

年 月 日	事 項
令和4年7月8日	法人変更登記(理事変更)



## (4) 会議及び協議会

年 月 日	事 項
令和4年 4月 6日	県立高等水産研修所入所式 (高水研) 登録支援機関に関する(一社)大日本水産会との意見交換 (第2研修室)
4月 7日	第1回 宮崎県中部地域委員会 (書面)
4月13日	第1回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会(機器導入確認書) (書面)
4月14日	第1回 宮崎県北部地域委員会(新リリース KPI実施報告) (書面) 第1回 宮崎県中部地域委員会(新リリース 沿岸まぐろはえ縄計画) (書面)
4月19日	漁業経営調査会議 (水試)
4月20日	第2回 宮崎県広域水産業再生委員会 (機器導入) (書面)
4月21日	第1回 宮崎県水産業成長産業化審査会 (中部沿岸まぐろ延縄計画) (書面)
4月25日	無料職業紹介・無料船員紹介事業実績報告 (宮崎労働局・宮崎運輸支局)
4月28日	特定技能1号に関する協議 (県、漁連、機構) (県漁連) 第1回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
5月13日	第1回 宮崎県南部地域委員会 (新リリース まぐろはえ縄計画) (書面)
5月17日	まき網漁業との経営改善意見交換 (延岡市)
5月18日	第2回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会 (中核的漁業者認定) (書面)
5月20日	第2回 宮崎県水産業成長産業化審査会 (新リリース 取得価格審査) (書面)
5月25日	第2回 宮崎県広域水産業再生委員会 (中核的漁業者認定) (書面)
6月 1日	宮崎県水産振興大会運営委員会 第1回小委員会 (第1研修室)
6月 2日	第2回 宮崎県北部地域委員会 (新リリース KPI実施報告) (書面) 第2回 宮崎県中部地域委員会 (同上) (書面) 第2回 宮崎県南部地域委員会 (同上) (書面)
6月 7日	宮崎海洋高等学校進路ガイダンス (海洋高校)
6月 8日	宮崎海洋高等学校インターンシップ (日向市)
6月14日	第1回 北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会合同会議 (JF北浦)
6月17日	第4回 宮崎県広域水産業再生委員会 (浜の活力再生広域プラン) (書面)
6月24日	第3回 宮崎県北部地域委員会 (新リリース 成長産業化計画・養殖) (書面) 第3回 宮崎県中部地域委員会 (新リリース 資源管理取組実績) (書面) 第3回 宮崎県南部地域委員会 (同上) (書面) 第4回 宮崎県北部地域委員会 (同上) (書面)
6月29日	特定技能アドバイザーとの登録支援機関に関する協議 (佐伯市) 第2回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
7月 2日	第4回 宮崎県水産業成長産業化審査会 (新リリース 北部 養殖) (書面)
7月 日	(一社)MF21水産業のスマート化推進支援事業説明会 (リモート) 有形資源活用強化支援審査委員会 第1回委員会 (3件) (書面)
7月13日	(第5回 宮崎県北部地域委員会 (新リリース 小いわし機船船曳網) (書面) 高城高等学校就職ガイダンス (高城高校)

年 月 日	事 項	
令和4年 7月18日	漁業就業者フェア2022東京会場	(リモート)
7月21日	宮崎県漁業経営調査協議 第3回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会(中核的漁業者認定)	(水試) (書面)
7月22日	特定技能アドバイザーとの登録支援機関に関する協議	(佐伯市)
7月26日	第3回 漁業経営支援・制度資金審査会	(信漁連)
7月29日	第5回 宮崎県広域水産業再生委員会(中核的漁業者 2者認定)	(書面)
8月 3日	漁船建造許可に関する九州漁業調整事務所との協議1	(リモート)
8月12日	有形資源活用強化支援審査委員会 第2回委員会(2件)	(書面)
8月16日	(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業者協会等との協議	(第1研修室)
8月23日	第5回 宮崎県水産業成長産業化審査会(北部小いわし機船船びき)	(書面)
8月29日	第4回 漁業経営支援・制度資金審査会	(信漁連)
9月 1日	宮崎県庁インターンシップ(大学生)	(機構内)
9月 7日	漁船建造許可に関する九州漁業調整事務所との協議2	(リモート)
9月 8日	宮崎県水産振興大会 第1回運営委員会	(県防災庁舎)
9月15日	有形資源活用強化支援審査委員会 第3回委員会(3件)	(書面)
9月16日	退職予定任期制自衛官合同企業就職説明会 第6回 宮崎県水産業成長産業化審査会(中部 沿岸まぐろ延縄)	(シーガイア) (書面)
9月19日	漁業就業者フェア2022 大阪会場(台風第14号接近)	(大阪府)
9月22日	第6回 宮崎県北部地域委員会(新リース KPI実施報告)	(書面)
9月27日	第5回 漁業経営支援・制度資金審査会	(信漁連)
9月28日	宮崎県水産振興大会 第2回運営委員会・運営小委員会 (一社)大日本水産会との特定技能外国人に関する意見交換	(書面) (第1研修室)
9月29日	県委託事業新漁法モデル実証事業の県との協議	(機構内)
10月14日	かつお一本釣ギャラリー推進協議会地域活性化懇談会 第4回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会(中核的漁業者)	(日南市) (書面)
10月25日	宮崎労働局による無料職業紹介事業者定期指導 第6回 宮崎県広域水産業再生委員会(中核的漁業者認定) (一社)全国海水養魚協会による特定技能1号雇用説明会	(高水研内) (書面) (リモート)
10月26日	第5回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会(漁り達成状況評価)	(書面)
11月 1日	有形資源活用強化支援審査委員会 第4回委員会(1件)	(書面)
11月 5日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	(大阪府)
11月 7日	宮崎県北部広域農林水産業仕事ガイダンス 門川高校・高千穂高校・高鍋高校・宮崎海洋高校	(延岡市)
11月 9日	第61回 宮崎県青年・女性漁業者交流発表大会 令和4年度 宮崎県水産振興大会	(大研修室) (大研修室)

年 月 日	事 項
令和4年 11月11日	第2回 北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会合同会議 (JF北浦) 2022年度 漁協税務研修会「インボイス制度」移行説明会 (大研修室)
11月14日	特定技能1号受入協議 (串間市)
11月25日	第7回 宮崎県広域水産業再生委員会(浜の活力再生広域プラン) (書面)
11月29日 ~12月 1日	宮崎海洋高校生 (2年生) 漁業インターンシップ (串間市)
12月2日	第2回 宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会 (書面)
12月13日	宮崎海洋高校進路ガイダンス(1・2年生) (海洋高校)
12月14日	第6回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会(漁船リース取下げ)(書面)
12月23日	第6回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連) 第8回 宮崎県広域水産業再生委員会(漁船リース取下げ) (書面)
12月28日	第7回 宮崎県北部地域委員会(新り成長産業化計画 まき網) (書面)
令和5年 1月10日	第8回 宮崎県水産業成長産業化審査会(新り中型まき網計画) (書面)
1月20日	第4回 宮崎県南部地域委員会(新リース KPI評価) (書面) 第8回 宮崎県北部地域委員会(新リース KPI評価) (書面)
1月21日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会(不参加) (東京都)
1月24日	特定技能アドバイザー指導のもと特定技能1号生とのビデオ面談1(機構)
1月25日	特定技能アドバイザー指導のもと特定技能1号生とのビデオ面談2(機構)
1月27日	第7回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
2月24日	佐賀県高等水産講習所視察 (唐津市)
2月25日	漁業就業者支援フェア2023 福岡 (博多区)
3月 4日	県立高等水産研修所 修業式 (高水研)
3月 8日	児湯地域漁業担い手確保・育成協議会 (児湯農林)
3月14日	みやざき漁業担い手リクルート会議 (県庁) 令和5年度 漁船リース・新リース事業Web説明会 (大研修室)
3月15日	漁業制度資金審査会のあり方検討会 (信漁連)
3月16日	特定技能1号取次実績報告 (福岡出入国管理局宮崎出張所)
3月17日	宮崎県農林漁業就業等対策連絡協議会 (ハローワークプラザ宮崎) 特定技能1号入国申請 (福岡出入国管理局宮崎出張所)
3月22日	漁業経営調査に係る協議 (水試)
3月30日	第8回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)

## 2 公益目的事業部門

### (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

#### ① 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。このうち、中学生・高校生等からの問い合わせについては、県立高等水産研修所の紹介を行った。

〔相談件数〕

相談者	相談件数	希望漁業種類
県内在住者	12件	かつお・まぐろ漁業：4人 定置網漁業：2人、独立型：2人 養殖業：1人、未定：3人
県外在住者	37件	かつお・まぐろ漁業：6人、定置網漁業：5人 独立型：4人、まき網：1人、バッチ網：1人 未定：20人
合計	49件	かつお・まぐろ漁業：10人、定置網漁業：7人 独立型：6人、養殖業：1人、まき網：1人 バッチ網：1人、未定：23人

#### ② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内求人情報及び県内漁業概況の提供や将来漁業を希望する学生等を対象に県立高等水産研修所の紹介を行った。

また、当推進機構のホームページ内に開設した県内漁業における沿岸漁業等の募集情報等の内容充実を図るとともに、SNS (Facebook、YouTube)による漁業研修の取組状況の情報発信を実施した。

〔新規就業者への情報発信〕

情報提供先	備考
新規就業希望者 (機構ホームページ閲覧者)	新規就業者応援バンクページによる県内の沿岸漁業受入れ可能状況等の情報提供 (推進機構HP閲覧者数：27,174人)

③ 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促した。

ア 無料船員職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備考
かつお一本釣漁業	3件	3人	
まき網漁業	1件	1人	
合計	4件	4人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備考
かつお一本釣漁業	3人	
まき網漁業	1人	
合計	4人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備考
かつお一本釣漁業	3件	南郷漁協3人
まき網漁業	1件	北浦漁協1人
合計	4件	

イ 無料職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備考
小型定置網漁業	2件	2人	
バッチ網漁業	1件	1人	
合計	3件	3人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備考
小型定置網漁業	2人	
バッチ網漁業	1人	
合計	3人	

c 求職斡旋状況

求職漁業種類	提供件数	備考
小型定置網漁業	2件	日向市漁協2人
バッチ網漁業	1件	延岡漁協1人
合計	3件	

ウ その他の情報提供状況

情報提供先	備 考
就業希望者等	推進機構のホームページ・SNSによる情報提供

④ 登録支援機関業務の開設

漁業経営体（所属機関）への特定技能1号外国人受け入れがスムーズに進むよう、登録支援機関の体制整備を図った結果、次年度より受け入れることとなった。

⑤ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応した。

漁業就業支援フェア等実施状況

区 分	場 所	相談件数	備 考
漁業就業支援フェア*	東 京	5名	7/18
漁業就業支援フェア	大 阪	9名	9/19
漁業就業支援フェア	福 岡	6名	2/25
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大 阪	3名	11/5
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東 京	2名	1/21
合 計		25名	

\*オンライン形式による出展対応

(2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業者・漁業協同組合による合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取組を支援した。

① 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により建造された高収益型漁船の取組への助言等を行った。

また、所得向上を目指す中核的漁業者等の意欲ある漁業者向けの支援として、国の漁船リース事業及び漁船・漁具リース事業（新リース事業）の活用により、漁船・漁具の取得に取り組んだ。

さらに、経営開始または経営転換を行う沿岸漁業者の初期リスクを軽減し、漁業就業者確保育成を図るため、必要な経営資源の導入支援を行った。

ア 浜の担い手漁船リース緊急事業（補正リース事業：令和4年度リース開始）

漁業種類	件数	リース形態	備考
中型まき網漁業	2件	新船	H28年度補正、R1年度補正
中型まき網漁業	1件	中古船	H28年度補正
中型まき網漁業	1件	リースバック	H28年度補正
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	新船	H30年度補正
バッチ網漁業	2件	新船	R1年度補正
小型定置網漁業	1件	新船	R2年度補正
合計	8件		

イ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業：令和4年度リース開始）

漁業種類	件数	リース形態	備考
中型まき網漁業	1件	漁網	
小型定置網漁業	1件	漁網	
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	中古船・漁具	乗組員からの新規独立
近海まぐろ延縄漁業	1件	リースバック	機関換装
養殖漁業	1件	リースバック	機関換装
バッチ網漁業	1件	漁具	フィッシュポンプ
合計	6件		

② 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く）の起業や就業をサポートする取り組みに必要な支援を行った。

ア 新規就業者研修支援

漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、国及び県による漁業研修事業を活用の上、漁業現場での研修支援を行った。

1) 国長期研修事業

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
延縄漁業	1名	独立	沿岸漁業
延縄・曳縄漁業	1名	独立	〃
小型底定置網漁業	1名	独立	〃
中型まき網漁業	3名	雇用	〃
沿岸まぐろ延縄漁業	1名	雇用	〃
大型定置網漁業	4名	雇用	〃
養殖漁業	1名	雇用	〃
近海まぐろ延縄漁業	2名	雇用	大臣許可漁業
近海かつお一本釣り漁業	7名	雇用	〃
合計	21名		

2) 県短期研修事業

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
大型定置網漁業	5名	雇用	
小型定置網漁業	3名	雇用	
バッチ網漁業	2名	雇用	
養殖漁業	1名	雇用	
合計	11名		

3) 県中期研修事業

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
大型定置網漁業	1名	雇用	
小型定置網漁業	2名	雇用	
バッチ網漁業	1名	雇用	
養殖漁業	1名	雇用	
合計	5名		

イ 漁業資源継承支援体制構築事業

a 漁業資源収集・提供体制構築事業(中古漁船情報提供)

漁業種類	掲載件数	成約件数	備考
かつお一本釣り漁業	1件		
中型まき網漁業	1件		
機船船曳網漁業	2件		
養殖業	1件		
一本釣り漁業	4件	2件	
底曳網漁業	1件		
刺し網漁業	1件		
合計	11件	2件	

b 有形資源活用強化支援事業

漁業内容	件数	漁協名	備考
漁業経営開始支援事業	2件	川南町郷	まぐろ延縄漁業 底はえ縄漁業
漁業経営転換支援事業	5件	庵川 門川 串間市東	機器・漁具(カラー レーダー他) キハダマグロ曳縄竿
合計	7件		



③ その他

大型定置網の乗組員から独立した漁業者と連携して取り組んでいる小型底定置網の実証試験（令和3年度～）について、漁獲実績のとりまとめの他、県内での実施地区を増やせるよう普及マニュアルの作成・周知を行った。

(3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まりに伴う経費の増大等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行った。

① 儲かる漁業経営支援

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、県水産試験場と連携しながら儲かる漁業経営モデル作成のための宮崎県経営実態調査を実施すると共に、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な指導・助言を行った。

〔経営実態調査〕

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	漁 業 種 類	件 数	
令和4年 4月 ～ 令和5年 3月	中型まき網漁業	12件	北浦漁協、島浦町漁協
	かつお一本釣漁業	21件	日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協
	まぐろ延縄漁業	66件	島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、都農町漁協、川南町漁協 宮崎漁協、宮崎市漁協、日南市漁協、南郷漁協、栄松漁協 外浦漁協
	定置網漁業	15件	北浦漁協、島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、宮崎市漁協、南郷漁協、外浦漁協、串間市東漁協、串間市漁協、県漁連
	底曳網漁業	11件	北浦漁協、庵川漁協、門川漁協、川南町漁協、宮崎市漁協
	養殖業	10件	北浦漁協
	その他の漁業	43件	延岡漁協、延岡市漁協、庵川漁協、都農町漁協、川南町漁協、宮崎漁協、宮崎市漁協、日南市漁協、串間市東漁協、串間市漁協
	合 計	178件	

② 融資時経営転換支援

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行った。

ア 各種制度資金

日 程	制度資金等の名称	指 導 対 象 者		備 考
		漁 業 種 類	件 数	
令和4年 4月 ～ 令和5年 3月	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 中型まき網漁業	3件	北浦漁協、川南町漁協 南郷漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 養 殖 業	2件	島浦町漁協 川南町漁協
	漁業近代化資金	機船船曳網漁業 まぐろ延縄漁業	2件	北浦漁協 日向市漁協
	漁業近代化資金 漁業経営維持 安定資金	中型まき網漁業 まぐろ延縄漁業	4件	島浦町漁協 日向市漁協
	沿岸漁業改善資金	中型まき網漁業 延縄・曳縄漁業	2件	北浦漁協 南郷漁協
	漁業近代化資金 漁業経営維持 安定資金 種苗購入短期 借入資金(員外)	機船船曳網漁業 小型底曳網漁業 養 殖 業 (シラスウナギ)	4件	北浦漁協 日向市漁協 員外
	漁業近代化資金 漁業経営維持 安定資金	中型まき網漁業 かつお一本釣漁業 まぐろ延縄漁業	8件	北浦漁協 日向市漁協 川南町漁協、外浦漁協
	漁業近代化資金	大型定置網漁業 中型まき網漁業 まぐろ延縄漁業	10件	北浦漁協、島浦町漁協 日向市漁協、川南町漁協 宮崎市漁協、南郷漁協 外浦漁協 串間市東漁協

イ 各種プロジェクト推進等協議会

日 程	指 導 対 象 者		プロジェクト等の名称	備 考
	所属漁協	漁 業 種 類		
令和4年 4月 ～ 令和5年 3月	北 浦 漁 協	中 型 ま き 網 漁 業	北浦地域 プロジェクト協議会	6/14 11/11

③ 儲かる漁業経営普及

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行った。

ア 経営状況調査等

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	所属漁協	漁 業 種 類	
令和4年 4月 ～ 令和5年 3月	北 浦 漁 協	中 型 ま き 網 漁 業	6/14 11/11

イ 先駆的な経営手法の紹介・普及

日 程	紹 介 ・ 普 及 事 例	漁業種類 (所属漁協)	備 考
令和 4 年 11月 11日	<p>① 4隻体制の確立による船団のコスト削減 現行、中型まき網漁業船団における運搬船2隻含む5隻体制の操業を、運搬船1隻とする4隻体制にすることにより運用コストの削減を図る。</p> <p>② 人員配置の見直しによる船員削減と漁労長の育成 網船の機器操作場所を4カ所から2カ所に集約化し、機器横での操作と遠隔での操作が可能とすることで、機器操作に要する人員の見直すことが出来、他機器の作業を兼務することが可能となる。 また、網船等で一定の経験を積んだ船員を灯船に乗船させ、灯船1隻1名を1隻2名体制にすることで、漁労技術の円滑な継承を行う。</p> <p>③ フィッシュポンプ導入による鮮魚の鮮度維持 イワシは網でまくと弱って網底にたまるが、漁獲物は上層から収容するため下層の漁獲物は海中で放置され、鮮度の低下が顕著である。フィッシュポンプを導入し、従来の三角タモを使用した運搬船への収容に加え、フィッシュポンプで網底にたまった魚を吸上げて収容することで、海中での放置時間を極力無くし鮮度向上に取り組む。</p> <p>④ 宮崎県独自の漁海況システム「海の天気図」を活用し、漁場の予測に取り組む等ICT活用した魚群探査の効率化を図る。</p> <p>ブランド魚「北浦灘アジ」の市場での定着を見込み販路維持を図ると共に、地元農水産物直売所「きたうらら海市場」や「海鮮・山鮮きたうら市」等でPR活動を行い、地域連携による販売力強化を図る。</p>	まき網漁業 (北浦漁協)	

④ 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化を図るために必要な指導・助言を行った。

### Ⅲ 財務諸表及び財産目録

#### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
普通預金	432,051,561	552,374,530	▲ 120,322,969	
未収収益	14,499,378	11,759,145	2,740,233	
前払費用		9,253	▲ 9,253	
仮払金	5,222,355	2,150,613	3,071,742	
流動資産合計	451,773,294	566,293,541	▲ 114,520,247	
2. 固定資産				
特定資産				
漁村活性化資金	259,855,684	280,304,712	▲ 20,449,028	
その他固定資産				
リース債権	2,349,161,412	1,883,461,439	465,699,973	
保証金	647,700	647,700	0	
出資金	66,750,000	56,750,000	10,000,000	
固定資産合計	2,676,414,796	2,221,163,851	455,250,945	
<b>資産合計</b>	<b>3,128,188,090</b>	<b>2,787,457,392</b>	<b>340,730,698</b>	
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払費用	4,107,665	4,991,599	▲ 883,934	
預り金	126,050	96,328	29,722	
前受金	454,600,531	356,284,000	98,316,531	
仮受金	3,678,160	4,190,753	▲ 512,593	
流動負債合計	462,512,406	365,562,680	96,949,726	
2. 固定負債				
長期借入金	2,405,820,000	2,141,590,000	264,230,000	
固定負債合計	2,405,820,000	2,141,590,000	264,230,000	
<b>負債合計</b>	<b>2,868,332,406</b>	<b>2,507,152,680</b>	<b>361,179,726</b>	
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 一般正味財産	259,855,684	280,304,712	▲ 20,449,028	
2. 指定正味財産				
正味財産合計	259,855,684	280,304,712	▲ 20,449,028	
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,128,188,090</b>	<b>2,787,457,392</b>	<b>340,730,698</b>	

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
リース供給高	1,247,991,135	948,377,574	299,613,561	
受取県補助金	22,471,700	23,406,000	▲ 934,300	
受取助成金	14,499,378	16,002,288	▲ 1,502,910	
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収入	111,357	764,663	▲ 653,306	
<b>経常収益計</b>	<b>1,292,523,570</b>	<b>996,000,525</b>	<b>296,523,045</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
リース供給原価	1,247,991,135	946,425,574	301,565,561	
役員報酬	3,814,326	3,870,352	▲ 56,026	
給料手当	17,561,951	15,335,412	2,226,539	
法定福利費	3,924,835	3,789,651	135,184	
福利厚生費	130,212	109,790	20,422	
旅費交通費	1,767,800	1,089,620	678,180	
消耗什器備品費	77,550	464,668	▲ 387,118	
消耗品費	991,259	820,818	170,441	
通信運搬費	433,719	426,622	7,097	
図書費	86,640	90,240	▲ 3,600	
印刷製本費	414,524	66,000	348,524	
燃料費	246,942	215,592	31,350	
光熱水料費	442,406	369,712	72,694	
賃借料	2,363,383	2,107,668	255,715	
支払助成金	18,823,282	19,974,345	▲ 1,151,063	
委託費	3,185,400	2,392,950	792,450	
協力謝金	534,000	979,020	▲ 445,020	
諸謝金	234,500	0	234,500	
租税公課	0	10,000	▲ 10,000	
修繕費	123,768	151,706	▲ 27,938	
保険料	0	106,608	▲ 106,608	
雑費	246,057	86,167	159,890	
研修費	12,500	0	12,500	
<b>事業費計</b>	<b>1,303,406,189</b>	<b>998,882,515</b>	<b>304,523,674</b>	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
② 管 理 費				
役 員 報 酬	423,814	351,855	71,959	
給 料 手 当	3,362,270	2,179,196	1,183,074	
法 定 福 利 費	576,801	468,170	108,631	
福 利 厚 生 費	34,706	15,753	18,953	
旅 費 交 通 費	367,700	323,320	44,380	
会 議 費	516,352	323,704	192,648	
研 修 費	16,500	46,400	▲ 29,900	
消 耗 什 器 備 品 費	549,242	432,513	116,729	
消 耗 品 費	244,040	203,082	40,958	
通 信 運 搬 費	195,271	119,722	75,549	
図 書 費	32,568	38,948	▲ 6,380	
燃 料 費	27,053	19,090	7,963	
光 熱 水 料 費	110,597	73,943	36,654	
支 払 手 数 料	96,245	92,915	3,330	
賃 借 料	451,016	511,573	▲ 60,557	
委 託 費	107,360	28,600	78,760	
修 繕 費	30,122	176,182	▲ 146,060	
印 刷 製 本 費	0	1,100	▲ 1,100	
租 税 公 課	2,199,500	21,000	2,178,500	
保 險 料	120,678	11,420	109,258	
支 払 負 担 金	30,341	39,669	▲ 9,328	
雑 費	74,233	137,453	▲ 63,220	
管 理 費 計	9,566,409	5,615,608	3,950,801	
経 常 費 用 合 計	1,312,972,598	1,004,498,123	308,474,475	
当 期 経 常 増 減 額	▲ 20,449,028	▲ 8,497,598	▲ 11,951,430	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 合 計				
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 合 計				
当 期 経 常 外 増 減 額				
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 20,449,028	▲ 8,497,598	▲ 11,951,430	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	280,304,712	301,165,423	▲ 20,860,711	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	259,855,684	292,667,825	▲ 32,812,141	
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
① 寄 付 金				
② 一 般 正 味 財 産 へ 振 替				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額				
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高				
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高				
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	259,855,684	292,667,825	▲ 32,812,141	

## 正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
リース供給高	1,247,991,135		1,247,991,135
受取県補助金	22,471,700		22,471,700
受取助成金	14,499,378		14,499,378
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収入	0	111,357	111,357
<b>経常収益計</b>	<b>1,292,412,213</b>	<b>111,357</b>	<b>1,292,523,570</b>
(2) 経常費用			
① 事業費用			
リース供給原価	1,247,991,135		1,247,991,135
役員報酬	3,814,326		3,814,326
給料手当	17,561,951		17,561,951
法定福利費	3,924,835		3,924,835
福利厚生費	130,212		130,212
旅費交通費	1,767,800		1,767,800
消耗什器備品費	77,550		77,550
消耗品費	991,259		991,259
通信運搬費	433,719		433,719
図書費	86,640		86,640
印刷製本費	414,524		414,524
燃料費	246,942		246,942
光熱水料費	442,406		442,406
賃借料	2,363,383		2,363,383
支払助成金	18,823,282		18,823,282
委託費	3,185,400		3,185,400
協力謝金	534,000		534,000
諸謝金	234,500		234,500
修繕費	123,768		123,768
雑費	246,057		246,057
研修費	12,500		12,500
<b>事業費計</b>	<b>1,303,406,189</b>		<b>1,303,406,189</b>



(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
② 管 理 費			
役 員 報 酬		423,814	423,814
給 料 手 当		3,362,270	3,362,270
法 定 福 利 費		576,801	576,801
福 利 厚 生 費		34,706	34,706
旅 費 交 通 費		367,700	367,700
会 議 費		516,352	516,352
研 修 費		16,500	16,500
消 耗 品 費		244,040	244,040
通 信 運 搬 費		195,271	195,271
消 耗 什 器 備 品 費		549,242	549,242
図 書 費		32,568	32,568
燃 料 費		27,053	27,053
光 熱 水 料 費		110,597	110,597
支 払 手 数 料		96,245	96,245
賃 借 料 費		451,016	451,016
委 託 費		107,360	107,360
修 繕 費		30,122	30,122
租 税 公 課 料		2,199,500	2,199,500
保 險 料		120,678	120,678
支 払 負 担 金 費		30,341	30,341
雑 費		74,233	74,233
管 理 費 計		9,566,409	9,566,409
経 常 費 用 合 計	1,303,406,189	9,566,409	1,312,972,598
当 期 経 常 増 減 額	▲ 10,993,976	▲ 9,455,052	▲ 20,449,028
2. 経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益 計			
経 常 外 費 用 計			
当 期 経 常 増 減 額			
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額			▲ 20,449,028
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高			280,304,712
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高			259,855,684
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ 振 替 額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			
III 正 味 財 産 期 末 残 高			259,855,684

## 財務諸表に対する注記

令和5年3月31日現在

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 高	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金 受取寄付金	宮崎県漁政対策 委員会	149,075,174	0	10,224,514	138,850,660	一般正味財産
	(一財)宮崎県 水産振興協会	131,229,538	0	10,224,514	121,005,024	一般正味財産
	小 計	280,304,712	0	20,449,028	259,855,684	
補助金	未来へつなぐ 漁業担い手育成 総合対策事業 補助金	0	10,181,000	10,181,000	0	
	沿岸漁業経営 資源承継円滑化 事業補助金	0	2,193,000	2,193,000	0	
	海の担い手イオ ンベーション事業	0	3,620,700	3,620,700	0	
	新漁法モデル 実証普及事業	0	6,477,000	6,477,000	0	
	小 計	0	22,471,700	22,471,700	0	

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 高	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
新規漁業就業者確保事業	全国漁業就業者確保育成センター	0	10,019,378	10,019,378	0	
漁船リース事業 受取事務費	水産業・漁村 活性化推進機構	0	4,480,000	4,480,000	0	
	小 計	0	14,499,378	14,499,378	0	
合 計		280,304,712	36,971,078	57,420,106	259,855,684	

#### 4. 関係当事者との取引内容

該当なし

#### 5. 重要な後発事象

該当なし

## 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金		
		九州信用漁業協同組合連合会	運転資金	430,548,360
		宮崎銀行 中央市場支店	運転資金	1,503,201
	未収収益	新規就業者確保 育成センター	新規就業者助成金・ 漁船リース事業事務費	14,499,378
	仮払金	漁船借受者	機構立替分	5,222,355
流動資産合計				451,773,294
固定資産	特定資産	普通預金		
	漁村活性化資金	九州信用漁業協同組合連合会	事業資金	259,855,684
	その他の固定資産			
	リース債権	漁船借受者	リース漁船	2,349,161,412
	保証金	宮崎県	新漁法モデル事業	647,700
	出資金	基金協会	出資金	66,750,000
固定資産合計				2,676,414,796
資産合計				3,128,188,090
流動負債	未払費用	漁協 職員他	新規就業者助成金等	4,107,665
	預り金	職員他	社会保険、所得税等	126,050
	前受金	漁船借受者	前受リース料	454,600,531
	仮受金	漁船借受者	利息 保証料	3,678,160
流動負債合計				462,512,406
固定負債	長期借入金	九州信用漁業協同組合連合会	リース事業に関わる 資金として	2,405,820,000
固定負債合計				2,405,820,000
負債合計				2,868,332,406
正味財産				259,855,684

# 監査報告書

令和5年5月19日

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構  
会長 宇戸田 定信 殿

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

監事 迫間 真彦   
監事 中上 光司 

私たち監事は、公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構定款第27条第2項の規定に基づき、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録等について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及び財産目録等の監査結果

計算書類及び財産目録等は、会計帳簿類と一致し、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上